

高齢期の社会保障: 世代間連帯の調整・補完・代替? 法の観点からの検討

Social Security after Retirement: Inter-Generational Solidarity Adapted, Completed, Replaced? Reflections from a Legal Standpoint

関根 由紀 (神戸大学法学研究科)
SEKINE, Yuki (Kobe University)
sekiney@kobe-u.ac.jp

近年、多くの先進諸国において、人口高齢化に伴う社会保障財政の維持可能性、および健全化が共通の課題となっており、欧州連合、IMF 等において国際的な情報共有や議論が行われている。

言うまでもなく、第二次世界大戦後に大きく発展した社会保障の各制度は、若年層が人口の多数を占める、当時のピラミッド型の人口動態を前提として制度設計がなされ、運用されてきたが、その後の数十年間で、各国の人口は総じて高齢化し、少子化も伴ってこの前提は大きく変化した。

日本はとりわけ、戦後の高度経済成長に伴い、長寿化と少子化による人口高齢化は急激に進行し、社会保障制度の充実と共に、その財政の維持は大きな問題となり、高齢者の健康寿命の延長、雇用の延長を図ると共に、女性、外国人の若年就労層を拡大することと同時に、高齢者層の所得増を測るなど、多方面での対応策を採用しながらも、高齢者に関わる年金・医療・介護の三制度に関わる財政はなお厳しい局面を迎えている。

直接的な財政措置に加えて、この対応には、制度の前提となる国民連帯、特に世代間連帯を考え直すことは、各国でも議論され、日本でも必須の検討事項となっている。

このような動きは、世代間連帯が今後、元気な若年層が弱りつつある高齢層を支えるという一義的なものからより複雑なものとなり、たとえば年齢の垣根を超えた「エイジレス」なものへと変容していくことを表しているのか、元気な高齢層が新しい形で社会に貢献する形となるのか、さまざまな構想が見られる。

... to be refined